

II 調査結果の利用方法

1 インターネットでの利用方法

国勢調査の結果は、総務省統計局ホームページ及び政府統計の総合窓口（e-Stat）から利用することができます。

- 総務省統計局ホームページ

URL <https://www.stat.go.jp>

- 政府統計の総合窓口（e-Stat）

URL <https://www.e-stat.go.jp>

(1) 結果の解説・グラフなど ～結果のポイントを知りたい場合～

結果のポイントについて、表やグラフなどを交えた解説を知りたい場合は、上記の総務省統計局ホームページ（令和2年国勢調査のページ）の「調査の結果」から利用することができます。

(2) 統計表 ～詳しいデータを調べたい場合～

政府統計の総合窓口（e-Stat）より調査の結果（「I 調査結果の集計体系と公表時期」（p. 1～4）参照）を、全てダウンロードすることができます。令和2年国勢調査統計表一覧のページへは、政府統計の総合窓口（e-Stat）のトップページから以下の手順で進みます。

「分野」>「人口・世帯」>「国勢調査」>「令和2年国勢調査」

(3) 時系列データ等 ～過去の結果を利用したい場合～

国勢調査は、大正9年（1920年）から5年ごとに行われており、(2)にて御案内した政府統計の総合窓口（e-Stat）における令和2年国勢調査統計表一覧のページの「時系列データ」又は各回国勢調査から利用することができます。

<国勢調査結果の提供データファイルについて>

調査年	提供データファイル
令和2年	Excel形式、CSV形式及びデータベース形式
平成27年 平成22年	CSV形式及びデータベース形式
平成17年 平成12年	Excel形式及びデータベース形式
昭和60年～平成7年 昭和55年（一部）	データベース形式
大正9年～昭和55年	PDF形式（主要な報告書のみ）

(4) 調査結果を表した地図 ～視覚的に結果を見たい場合～

国勢調査の結果を地図上に表したものを、総務省統計局ホームページや政府統計の総合窓口（e-Stat）で利用することができます。

① 人口集中地区¹⁾境界図

都道府県ごとの人口集中地区の範囲を掲載した地図です。

政府統計の総合窓口（e-Stat）の「地図による小地域分析(jSTAT MAP)」でも人口集中地区境界を見ることができます。

○ jSTAT MAP（政府統計の総合窓口（e-Stat））

URL <https://jstatmap.e-stat.go.jp/jstatmap/main/base.html>

※問い合わせ先

担当：総務省 統計局 統計調査部 調査企画課 地理情報室

TEL：03-5273-1003（直通）

- 1) 「人口集中地区」とは、国勢調査の結果を基に、都市的な地域を定めたものです。詳しくは、「Ⅲ 国勢調査の結果で用いる用語の解説」の「人口集中地区」（p.45）を参照してください。

② 都道府県・市区町村別特性図

都道府県、市区町村別の主要な指標（人口増減率、人口密度等）を掲載した地図です。

○ 日本統計地図（総務省統計局ホームページ）

URL <https://www.stat.go.jp/data/chiri/map>

※問い合わせ先

担当：総務省 統計局 統計調査部 調査企画課 地理情報室

TEL：03-5273-1003（直通）

③ 地域メッシュ統計地図

地域メッシュ統計地図は、日本全国を緯度・経度に基づきすき間なく網の目（メッシュ）に区切り、その区域ごとに色分けして人口などの情報を表した地図です。地域間の比較に便利です。

○ 地域メッシュ統計（総務省統計局ホームページ）

URL <https://www.stat.go.jp/data/mesh>

※問い合わせ先

担当：総務省 統計局 統計調査部 調査企画課 地理情報室

TEL：03-5273-1025（直通）

(5) 統計データと地図を組み合わせて利用するツール

～地図上に結果を表したものを独自に作りたい場合～

政府統計の総合窓口（e-Stat）から利用できる「地図で見る統計（統計GIS）」を用いて、分析や地図の編集ができます。

○ 地図で見る統計（政府統計の総合窓口（e-Stat））

URL <https://www.e-stat.go.jp/gis>

※問い合わせ先

担当：総務省 統計局 統計調査部 調査企画課 地理情報室

TEL：03-5273-1003（直通）

2 報告書等での利用方法

国勢調査の結果は、インターネット等により公表した後、主な結果を収録した報告書を刊行します。

報告書や他の資料は、総務省統計図書館や都道府県立図書館などで閲覧できます。

注) 閲覧する際には、必ず蔵書されているか確認してから訪問してください。

(1) 令和2年国勢調査報告書

「令和2年国勢調査報告書」とは、全国、都道府県別、市区町村別の結果及び人口集中地区の結果のうち、主なものを収録したもので、インターネット等により全国結果を公表した後に刊行します。予定している報告書の種類及び主な内容は、下の表のとおりです。

令和2年国勢調査報告書の構成（予定）

報告書の種類	主な内容
第1巻 人口等基本集計報告書 ¹⁾	*人口の男女・年齢・配偶関係別構成 *世帯の構成・住居の状態 *高齢者世帯の状況 *外国人のいる世帯の状況
第2巻 就業状態等基本集計報告書	*人口の労働力状態別構成 *夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成
第3巻 従業地・通学地集計及び人口移動集計報告書	*従業地・通学地による人口（昼間人口）の男女・年齢別構成 *就業者・通学者の従業地・通学地 *従業地による就業者の産業・職業（大分類）別構成 *人口の転出入状況及び世帯の移動類型に関する結果 *移動人口の労働力状態、産業・職業大分類別構成
第4巻 抽出詳細集計結果報告書	*産業・職業の詳細な分類（小分類）でみた就業者の構成
最終報告書 日本の人口・世帯	*公表結果の内容等の概要

1) 人口等基本集計の1表のみ人口集中地区の結果も併せて収録しています。

(2) 調査区の境界把握に用いる調査区地図・調査区一覧表

国勢調査の調査区地図及び調査区一覧表は、市区町村内の町丁・字等別の地域範囲や調査区の境界確認に用いるものです。これらは、所定の手続を行った上で、総務省統計図書館及び都道府県、市区町村の統計主管課で閲覧できます。

(3) 過去の報告書、CD-ROM等

過去の調査結果を収録した報告書やCD-ROM等は、総務省統計図書館のほか、都道府県立図書館などで閲覧できます。

報告書等	閲覧できる場所
平成27年以前の国勢調査の報告書等 (詳しくは、「参考4 各回の国勢調査報告書等一覧」(p.136～)を参照してください。)	総務省統計図書館 都道府県立図書館
平成12年～平成27年の国勢調査の結果を収録したCD-ROM	総務省統計図書館 都道府県、市区町村の統計主管課
平成7年以前の国勢調査の結果プリント、マイクロフィルム及びCD-ROM	総務省統計図書館

総務省統計図書館の連絡先は、以下のとおりです。

総務省統計図書館 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
TEL 03(5273)1132
URL <https://www.stat.go.jp/library/index.html>

3 利用上の注意

(1) 統計表中に使用されている記号等

国勢調査の統計表において記号等が使用されている箇所が複数あります。それぞれの文字の意味については以下のとおりです。

記号等	意味
-	該当数値がないもの
0.0	単位未満の数値であるもの

(2) 不詳の取扱いについて

集計結果には、調査票に未記入や誤記入がある場合や、調査票に記入された内容の分類が不可能である場合、「不詳」として取り扱うものが存在します。令和2年国勢調査では、不詳を原則として分類事項の最後に表章しています。

注) 内訳の一部のみを表章している場合は、不詳を表章していない場合があります。

また、年齢別割合、労働力率などの割合・比率を算出する際は、分母となる総数から不詳の数を除いて算出しています。

(3) 地域コードについて

地域別に表章している統計表については、基本的に各市町村に対応した「地域コード（市区町村コード）」を付与しています。これは、都道府県及び市町村の区域を示す統計情報の表章及び当該情報の相互利用のための基準であり、昭和45年4月に、当時の統計審議会（現在の統計委員会の前身）の答申を踏まえて定められたものです。以後、合併等により市町村等の区域に変更が生じた場合には、その都度、改正が行われています。

地域コードは、政府統計の総合窓口（e-Stat）で調べることができます。

- 市区町村名・コード（政府統計の総合窓口（e-Stat））

URL <https://www.e-stat.go.jp/municipalities/cities>

(4) 地域識別コードについて

インターネットに掲載した令和2年国勢調査結果の統計表の一部については、都道府県・市区町村名と地域コードのほかに、「地域識別コード」を付与しています。このコードを用いて、市区町村等の抜き出しや並び替えを行うことができ、利用目的に応じた地域ごとの比較・分析を行うことができます。

地域識別コードの種類と各コードが示す地域は、以下のとおりです。

コード	地域	コード	地域
a	全国・都道府県	0	東京都23区及び政令指定都市の区
		1	東京都特別区部及び政令指定都市
		2	政令指定都市以外の市
		3	町村
		9	2000年(平成12年)現在の市区町村